

グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」



グリーン社会の実現の鍵は、「連携」である。「国土交通グリーンチャレンジ」の実施に当たっては、政府一体となって取り組むグリーン成長戦略や地域脱炭素ロードマップ等と軌を一にし、経済産業省や環境省等の関係省庁との連携により、縦割りを打破し、最大限の効果を発揮できるよう取り組む。また、地方公共団体や地域の各種団体、そして、国土交通分野に関わる多種多様な民間事業者や公的機関等との連携により、また、国民・企業等による主体的な取組とも相まって、国土交通省に期待される大きな役割と責任を果たせるよう、カーボンニュートラルや気候危機に対応した社会システムの変革に挑戦し、持続可能で強靱なグリーン社会を将来世代に引き継いでいけるよう、総力を挙げて取り組む。

■基本的な取組方針

- ★分野横断・官民連携による統合的・複合的アプローチ
- ★時間軸を踏まえた戦略的アプローチ

■横断的視点

- ①イノベーション等に関する産学官の連携
- ②地域との連携
- ③国民・企業の行動変容の促進
- ④デジタル技術、データの活用
- ⑤グリーンファイナンスの活用
- ⑥国際貢献、国際展開

■重点プロジェクト【抜粋】

- (1) 省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱な暮らしとまちづくり
 - エネルギー消費ベースで我が国のCO2総排出量の約3割を占める民生(家庭・業務等)部門等における省

エネ、再エネ利用等を推進するため、住宅・建築物の更なる省エネ対策の強化、インフラ等を活用した地域再エネの導入・利用拡大、カーボンニュートルなまちづくり等を推進するとともに、気候変動リスクにも対応したスマートで強靱なまちづくりを推進する。

- LCCM 住宅・建築物、ZEH・ZEB 等の普及促進、省エネ改修促進、省エネ性能等の認定・表示制度等の充実・普及、更なる規制等の対策強化

●木造建築物の普及拡大

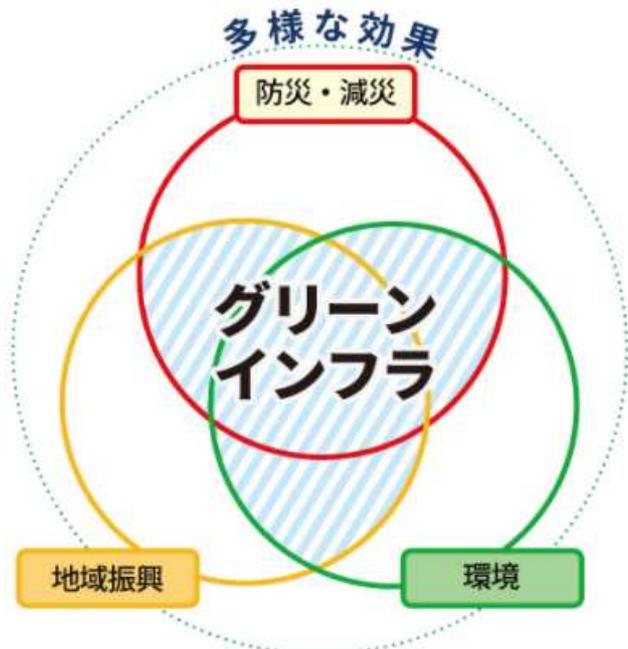


中高層の木造建築物

- インフラ等における太陽光、下水道バイオマス、小水力発電等の地域再エネの導入・利用拡大
- 都市のコンパクト化、スマートシティ、都市内エリア単位の包括的な脱炭素化の推進
- 環境性能に優れた不動産への投資促進等

- (2) グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり
 - 自然環境が有する多様な機能を活用した「グリーンインフラ」の社会実装により、CO2 吸収源対策のほか、生態系の保全、雨水貯留・浸透等の防災・減災、ポストコロナの健康でゆとりある生活空間の形成、SDGsに沿った環境と経済の好循環に資するまちづくりなど、多面的な地域課題の複合的解決を図る、持続可能で魅力ある

地域づくりを分野横断・官民連携により推進する。



グリーンインフラのイメージ

- 流域治水と連携したグリーンインフラによる雨水貯留・浸透の推進
 - 都市緑化の推進,生態系ネットワークの保全・再生・活用、健全な水循環の確保
 - グリーンボンド等のグリーンファイナンス、ESG 投資の活用促進を通じた地域価値の向上
- 官民連携プラットフォームの活動拡大等を通じたグリーンインフラの社会実装の推進 等

《不動産分野における ESG 投資の対象となる
開発・運用の取り組み例》



(3) 自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築

○ 運輸部門における CO2 排出量の86% (我が国全体

の16%)を占める自動車からの排出量削減に向け、自動車の電動化を加速するため、関係省庁と連携し、次世代自動車の普及促進に向けた支援策を強化するとともに、自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの観点からの対策の強化を図る。



急速充電設備の設置イメージ
出典:ニチコン株式会社のカタログ

- 次世代自動車の普及促進、燃費性能の向上
- 物流サービスにおける電動車活用の推進、自動化による新たな輸送システム、グリーンスローモビリティ、超小型モビリティの導入促進
- 自動車の電動化に対応したインフラの社会実装に向けた、EV 充電器の公道設置社会実験、走行中給電システム技術の研究開発支援等

(4) デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開

○ 我が国の CO2 排出量の約2割を占める運輸部門における排出削減に向け、自動車の電動化対策だけでなく、AI・IoT、ビッグデータ等のデジタル技術の活用を含めたスマート交通やグリーン物流の取組を推進し、効率化・生産性向上と環境配慮の両立を図るとともに、気候変動リスクにも対応した持続可能な交通・物流サービスの展開を図る。

出典:国土交通省ウェブサイト
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001409922.pdf>

◆◆ワンポイントアドバイス◆◆
次世代自動車、ESG 投資、等々
見通し難い社会動向に関して、
共同で調査研究を進めましょう！

銀座・ビルエネルギー研究会事務局
〒104-0061 東京都中央区銀座 8 丁目 13 番 1 号
東京電力エナジーパートナー株式会社
販売本部 都市事業ユニット内 編集発行人 倉持
TEL:090-6720-5100 FAX: 03-3596-8598
<http://www.ginza-birueneken.com>